

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権文化のつどい事業			事業コード	420239	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	
	施策名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進			施策コード	311
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	芦田 直也	
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	会計	01 一般会計		決算付属資料		
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画
					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、高齢者を対象に人権啓発と参加者間の交流の機会を創出する。					
対象者	参加を希望する高齢者	対象者数	124	単位あたりコスト	1.3	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	一般財団法人京都府部落解放推進協会					
事業概要 (箇条書き)	一般財団法人京都府部落解放推進協会が主催する京都府人権文化のつどい事業への負担金支援、巡回バス借上げ等					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容			

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	495	495	495	496	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
	小計(①～③)	495	495	495	496	
予算財源内訳	① 一般財源	425	425	425	426	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	70	70	70	70	
決算情報	① 流充用額	△ 24	△ 123			
	② 配当予算	471	372			
	③ 執行額	0	0			
	④ 執行率	0.0%	0.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	160	160	160	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	160	160	160	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者数	人	124 / 160	- / 140	0 / 140	/ 140	140
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	0 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		69.9	0.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により事業は中止となった。本事業については、高齢者に対する人権啓発と、交流の機会を創出するものであり、効果的な事業と考えている。課題として、参加者の減少があげられる。		
改善策	参加人数が減少については、現在、市老連や人権ふれあいセンターのデイサービス事業参加者を中心に募集しているが、参加者の減少が続くようであれば、募集方法の検討等を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市老連やデイサービスの協力をいただきながら参加者の募集を行い、高齢者の人権啓発と交流の機会を確保していく。また、常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業				事業コード	730202						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進			施策コード	311						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。											
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	人権施策推進計画の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 ・ユニバーサルデザインに関する施策の推進(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のためユニバーサルデザイン講演会は中止とした。) ・企業や団体等に補助金を交付し、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。 ・人権啓発紙の発行等。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報償費	107	人権ファシリテーター養成セミナー ほか									
	旅費	47	研修旅費									
	需用費	1,132	ザッツ・ライト 広報ふくちやま人権特集号印刷製本費 ほか									
	負担金補助及び交付金	495	企業人権教育推進協議会補助金 人権教育・啓発活動補助金 ほか									
	備品購入費	86	啓発DVD購入									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,574	3,587	4,897	6,452				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	3,574	3,587	4,897	6,452					
予算財源内訳	① 一般財源	2,760	2,751	3,935	4,838				
	② 国支出金	389	387	393	393				
	③ 府支出金	425	449	569	1,221				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,574	3,587						
	③ 執行額	1,559	1,867						
	④ 執行率	43.6%	52.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	20,725	20,725	20,725	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,284	22,592	20,725	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	人権啓発活動委託金	実績金額	385	22	決算付属資料	48	頁
			人権問題啓発事業補助金	405	24				
			地域活性化センター助成金	108					
			民生費国庫委託金						
			民生費府補助金						
			雑入						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ファンリテーター養成講座受講者	人	16 / 30	16 / 30	28 / 30	/ 30	30
ユニバーサルデザイン認知度	%	50 / 100	- / 100	- / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ファンリテーター養成講座実施回数	回	1 / 4	1 / 4	1 / 1	/ 2	4
	単位あたりコスト		3715.9	1559.0	1867.0		
	ユニバーサルデザイン講演会	回	1 / 1	0 / 1	- / 0	/ 1	1
単位あたりコスト		3715.9					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>人権教育・人権啓発の推進に関する法律に基づきファシリテーター養成セミナーの実施、広報紙や啓発誌の作成など様々な手法により、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>内容や経費の見直しを行いながら、効果的な啓発となるよう進めている</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>ファシリテーター養成セミナーの実施、広報紙や啓発誌の作成など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組や啓発、また団体や企業等との協働での取組を行い、市民の人権意識の醸成を図っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>人権ファシリテーター養成セミナーの実施や広報紙・啓発誌、団体や企業等との協働での取組を行うことにより、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権が尊重された社会の実現に向けた啓発を行った。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整をするとともに、人材の育成を図る。 人権教育・啓発は、継続し、繰り返し実施なければ市民の意識に根付かないため、今後も継続して実施していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>新たな人権施策推進計画が策定されたことを受けて、人権問題の現状を把握し今後の啓発につなげるための研修予算計上する。また、事業の推進にあたり常にコスト削減の意識をもって、事業費の縮減を行う。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業				事業コード	730204	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	
	施策名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進			施策コード	311	
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也	
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	110 頁		
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画	
					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別解消推進法 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金交付要綱						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(27団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(9の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。						
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会、株式会社レントオール福知山(オンライン業務委託)						
事業概要 (箇条書き)	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の主催する活動(国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など)への支援を行う。 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の広報啓発部会を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施する。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、8月、12月の街頭啓発を中止した。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	報償費	241	人権を考える市民のつどい講師謝礼、手話通訳・要約筆記謝礼				
	需用費	237	チラシ印刷ほか				
	委託料	149	人権を考える市民のつどいオンライン業務委託				
	使用料及び賃借料 ほか	40	看板設置ほか				
	負担金補助及び交付金	700	人にいちばん近いまちづくり事業交付金				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,617	1,582	1,544	1,586				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,617	1,582	1,544	1,586					
予算財源内訳	① 一般財源	1,160	1,144	952	1,144				
	② 国支出金	0	0	342	0				
	③ 府支出金	457	438	250	442				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,617	1,582						
	③ 執行額	808	1,367						
	④ 執行率	50.0%	86.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,280	3,280	3,280	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,088	4,647	3,280	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	280	決算付属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講演会参加者数	人	581 / 700	200 / 700	280 / 700	/ 700	700
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講演会の開催回数	回	2 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		763.5	808.0	683.5		
	広報啓発部会の開催	回	2 / 3	1 / 3	2 / 1	/ 3	3
単位あたりコスト		763.5	808.0	683.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加した。また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の中、完全オンラインでの講演会を実施し、多くの市民に参加いただくことができた。また、業務執行にあたっては、京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>8月と12月に人権を考える市民のつどいの啓発事業を開催し、市民の間にもこの時期に啓発事業が開催されるということが根付いている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。</p> <p>広報啓発部会の活動として、例年8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催しているが、令和3年度は新型コロナ感染拡大の影響により、街頭啓発は中止とした。講演会については、オンラインも合わせて実施し、オンラインだけで約280人の申し込みがあり、自宅などの会場外からも多く参加があり、市民の人権意識の高揚に繋げることができた。</p> <p>アンケートでは、webで参加できることで家族と一緒に聞くことができる、コロナ禍でリモート講演だと安心して参加できるとの意見が多くあった。</p>		
改善策	<p>コロナ禍による事業の中止が相次ぐ中、会場分散型でオンライン形式で講演会を開催できたことで、直接会場での参加がしにくい人へも啓発できたことは良かった。新たな形式で講演会を開催できたので、今後も市民の人権意識の高揚、啓発を促すため、場所に縛られずに参加できる方式を検討し、幅広く効果の高い啓発事業を行えるよう工夫していく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市民が主体となった人権尊重のまちづくりを推進するため、オフラインでの啓発活動を重視しながら、参加が困難な人に向け、オンラインでの啓発の実施についても検討していく。また、常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業				事業コード	730217	
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	311	
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也	
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	110		頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	男女共同参画推進事業計画	
	R4現在の状況	継続中					
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造するため、第4次福知山市人権施策計画を策定に向けて、人権問題に関する意識調査を実施し、人権に関する市民の意識を把握する。						
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・人権問題に関する市民意識調査の実施 ・人権問題協議会の開催 ・第4次福知山市人権施策推進計画策定						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	需用費	340	計画策定準備に係る消耗品				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,170	878	4,229	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	1,170	878	4,229	0		
予算財源内訳	① 一般財源	948	719	2,346	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	222	159	1,883	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	1,170	878			
	③ 執行額	39	340			
	④ 執行率	3.3%	38.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	8,000	8,000	8,000	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,039	8,340	8,000	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	第4次男女共同参画推進計画策定			/	策定 / 策定	/	/
第3次人権施策推進計画見直し			/	延期 / 見直し	延期 / 見直し	/ 見直し	見直し
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和3年3月に策定した第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」の冊子作製	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	年度末に第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」が策定されたため、令和3年度の作成となった。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	冊子を作成することが、第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」の啓発に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」を市民に向けて周知していくための冊子を完成させることができた。今後、本計画にもとづいた施策を展開していく。人権施策推進計画の見直しについては、令和元年度に実施したが見直し作業の最中にコロナ禍となったため、見直しを見送った経過がある。令和4年度にあらためて意識調査を実施し、計画策定も進めて行くこととなった。		
改善策	人権に関する市民意識調査により、コロナ禍を受けての意識の変化を把握するとともに、「まちづくり構想 福知山」を踏まえ、人権施策推進計画の策定を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R5年度は予算計上なし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業			事業コード	730223						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立		施策コード	311						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別をゆるさない人材育成計画										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	平和・人権の輪つながり広がり事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない。心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざすことで、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。										
対象者	福知山市内在住小・中学生			対象者数	22		単位あたりコスト	194.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)京都映画センター										
事業概要 (箇条書き)	・人権ワークショップ ・障害のある人への理解を深める ・ヒューマンフェスタ(映画上映)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	50		消耗品費							
	委託料	27		映画上映業務							
	役務費	15		郵送料							
	備品購入費	70		人権啓発DVD購入							
	報償費	25		講師謝礼							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	731	649	646	706				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	731	649	646	706					
予算財源内訳	① 一般財源	420	378	375	405				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	311	271	271	301				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	731	649						
	③ 執行額	324	187						
	④ 執行率	44.3%	28.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51 / 0.03	0.51 / 0.00	0.51 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,155	4,080	4,080	4,080				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,479	4,267	4,080	4,080					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	84	決算付属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	子ども会員登録者数	人	29 / 55	26 / 55	22 / 55		55
子ども会員参加者数(延べ)	人	49 / 80	23 / 80	10 / 80		80	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	年間活動事業数	事業	8 / 8	4 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		69.5	81.0	46.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>人権の輪つながり広がり事業「福知山市市内平和学習」、大人数員研修「いじめ防止講演会(PTA人権教育研修会)」、国際交流事業「多文化共生セミナー」を実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>職員がコーディネートした研修や、他部署の事業に参加する形でコストをかけずに実施している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>他部署の事業に参加する形や連携しての実施など、つながりを作る形で事業を実施している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ数年参加者数は減少している。活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動に繋がっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育てていくためには継続した地道な活動が必要である。会員登録啓発をし、会員増加を図ることに努力する。</p>		
改善策	<p>会員募集については、映画の上映会の際にPRを行ったり、小・中学校でチラシを配布をお願いしたり、児童館で募集チラシを配架するなど行っている。これらの機会のほかにも募集方法を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。今後は、子どもたちを主体とした会員登録のチラシ作成により、会員登録の改善を図る。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業				事業コード	730231					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	311					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別をゆるさない人材育成計画										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることが出来るまちづくりを進める。										
対象者	市民			対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	1 地域公民館、保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校と共催の人権講座 2 企業人権教育講座										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	報償費	457			講師謝礼						
	需用費	34			消耗品費						

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,257	1,219	1,219	1,219					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①～③)	1,257	1,219	1,219	1,219						
予算財源内訳	① 一般財源	629	610	610	610					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	628	609	609	609					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	1,257	1,219							
	③ 執行額	327	491							
	④ 執行率	26.0%	40.3%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,987	3,151	2,660							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金	実績金額	245	決算付属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座への参加者数	人	5682 / 5500	1127 / 5500	1529 / 5500	/ 5500	5500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座の実施回数	回	44 / 50	13 / 50	17 / 44	/ 44	50
	単位あたりコスト		25.4	25.2	28.9		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点到寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	部落問題、障害のある人、高齢者、インターネットなど17回の人権講座を開催した。 研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	小・中学校やPTAと連携し、集客や会場準備、開催経費を分担するなど単独で開催するよりも効率的に実施している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	幼稚園の保護者、小学校の保護者、公民館の利用者など連携先によって、参加者の層が変わってくるため、様々な層をターゲットに講座が開催できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症などによりここ数年実施が難しいが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。多くの保護者・市民に人権問題を身近な問題として考えてもらう学習の機会を提供できた。 日々、新たな人権課題が生まれており、そういったテーマの講座も開催していく必要がある。		
改善策	新しい人権課題も含めて、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるよう、いろんなテーマを設定して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	継続して様々なテーマの講座を開催し、市民に向けての啓発を行い、リモート講座などの検討もしていく。 また、常にコスト削減の意識をもって業務にあたり、事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--